

# 令和 6 年度 商工業振興課の主な事業

一般会計

## 就業支援事業

予算額 385 千円

目的

若年者、女性、再就職希望者等の就業支援及び企業の人材確保を支援し、就業機会の増大を図る。

※（対象者の条件）就職希望者、再就職希望者、労働者、事業者

主たる内容

新規学卒者、学卒者の保護者、再就職希望者等に対して、県や関係機関と連携しながらセミナーや講座等を開催する。

また、労働者や事業者に対して就業環境の整備を啓発するセミナーや講座を開催する。

一般会計

## 人材確保事業

予算額 7,100 千円

目的

若年労働者の減少や高齢化等により、労働の担い手不足が懸念される中、中小企業者が直面している人材不足の問題を解消するため中小企業者の求人活動を支援する。

主たる内容

○中小企業合同企業説明会出展支援

市外で開催される合同企業説明会等の出展に伴う小間料の一部を補助する。

・補助率 2分の1、限度額 30万円

○中小企業求人情報発信支援

就職情報サイトに求人情報を掲載した際の掲載料または成功報酬型人材紹介サービスを利用した際の手数料の一部を補助する。

・補助率 2分の1、限度額 40万円

一般会計

## 首都圏人材確保支援事業

予算額 2,000 千円

目的

愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び刈谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、市内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消に資するため、東京圏から本市に移住し、支援対象求人を充足して定着に至った移住者に対して補助金を支給する。

主たる内容

東京圏（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県）の在住者または在勤者で愛知県移住支援事業及びマッチング支援事業実施要領に基づく本市への移住者に対して補助する。

○補助額

2人以上の世帯 100万円

単身世帯 60万円

一般会計

## 労働者福祉助成事業

予算額 4,005 千円

目的

労働団体等に対し団体及び事業補助を実施して、労働者福祉の支援を図る。

主たる内容

次の3団体に補助金を交付する。

また中小企業者の退職金共済制度への加入促進のため、加入事業者に対し補助金を交付する。

○労働団体

刈谷市雇用対策協議会

連合愛知三河西地域協議会

愛知県労働者福祉協議会西三河支部

○中小企業退職金共済制度加入促進補助金

○職業訓練事業補助金

# 令和 6 年度 商工業振興課の主な事業

一般会計

## 労働金庫預託事業

予算額 100,000 千円

目的

住宅資金、生活資金等を融資する東海労働金庫に資金を預託し、労働者の借り入れを円滑に進め、福利厚生を充実させる。

主たる内容

東海労働金庫に資金を預託する。

一般会計

## 商工業振興団体補助事業

予算額 9,445 千円

目的

商工業振興団体に対し、団体補助を実施し商工業の活性化を図る。

主たる内容

団体運営に対して負担金及び補助金を交付する。

- ・刈谷商工会議所
- ・中小企業相談所
- ・刈谷市商店街連盟
- ・刈谷鉄工協議会
- ・刈谷市菓子工業組合
- ・愛知県中小企業団体中央会

一般会計

## 産業展開催事業

予算額 10,358 千円

目的

市内産業における市民や企業等の多様な連携・交流を通じて、持続的な産業の発展とにぎわいと魅力あふれるまちづくりを目指す。

主たる内容

市内事業者による製品や商品の展示及び即売、県外からの物産展、市内商工業団体等による即売会、各種イベントを開催する。

一般会計

## 中小企業新開発マネジメント事業

予算額 8,710 千円

目的

新製品、新技術の開発を支援することで、市内中小企業を活性化させ、「ものづくりのまち刈谷」の発展を促進する。

主たる内容

市内企業を積極的に支援するため、専門家を派遣して企業が抱える様々な課題の相談に応じて新たな事業展開、新製品開発等について相談指導、現場指導し、専門家による講習会開催を実施する事業を商工会議所に委託する。

一般会計

## 商業団体事業費補助事業

予算額 34,003 千円

目的

商業団体が行う事業等の実施に要する費用を補助し、中小事業者の組織化を促進するとともに、その経営の合理化及び販路の開拓を図り、商業の活性化を目指す。

主たる内容

商業団体が維持管理する街路灯維持管理事業や活性化のために行う催事等の共同事業、共同施設事業等の各種事業にかかる経費の一部を補助する。

# 令和 6 年度 商工業振興課の主な事業

一般会計

## 新産業技術開発支援補助事業

予算額 6,000 千円

### 目的

市内企業の新たな技術開発を促進し、技術力の向上による事業の発展と経営の安定を図る。

### 主たる内容

市内企業が公的試験機関であるあいち産業科学技術総合センター、名古屋市工業研究所及び公益財団法人科学技術交流財団あいちシンクロトロン光センターが行う依頼試験等を利用した場合に係る費用の一部を補助する。

○対象経費 公的機関に納入した依頼試験等の利用に要した手数料

○補助率 3分の2

○限度額 50万円

一般会計

## 見本市等出展支援事業

予算額 2,000 千円

### 目的

市内事業者が市場開拓や販路拡大のため、展示商談会や見本市へ出展することにより、自立的発展を促すとともに市内事業者の経営基盤の強化を支援する。

### 主たる内容

製品・技術等を紹介する見本市・展示会・博覧会等に出展する市内事業者に対して出展費用の一部を補助する。

○対象者 中小企業基本法に定める中小企業者

○対象経費 見本市等の出展料

○補助率 2分の1

○限度額 同一事業者1年度20万円

一般会計

## 産業立地促進補助事業

予算額 498,482 千円

### 目的

市内企業の流出防止、雇用の維持・拡大、経営基盤の強化等を図り、地域経済の振興と市民生活の向上に寄与する。

### 主たる内容

市内企業が、工場・研究所の新增設及び改修または機械設備装置を購入した場合にその費用の一部を補助する。なお、愛知県新あいち創造産業立地補助金交付要綱のAタイプに採択された場合もしくは新たに立地を伴う場合は、補助金を上乗せして補助する。

一般会計

## 小規模企業者設備投資促進補助事業

予算額 20,000 千円

### 目的

小規模企業者の設備投資の促進及び経営基盤の強化を図るため、市内に所在する事業所における設備の更新等を行う小規模企業者に対して補助金を交付する。

### 主たる内容

事業の継続・拡大のために一定額以上の設備投資を行う小規模企業者に対して、補助金を交付する。

○対象者 中小企業基本法に定める小規模企業者

○対象経費 市内に所在する事業所に対する設備の更新、修繕、取得経費（償却資産の取得価額）の合計額300万円以上のもの

○補助率 100分の5、100分の10

○限度額 500万円

# 令和 6 年度 商工業振興課の主な事業

一般会計

## 高校生コマ大戦実施等事業

予算額 6,836 千円

### 目的

若年技術者の技術・技能の向上を図ることを目的とした大会等を実施し、全国からの参加者及び来場者に向けて、「ものづくりのまち刈谷」をアピールし、人材育成や雇用の促進を図る。

### 主たる内容

高校生コマ大戦の開催  
○日程 令和6年11月16日  
○場所 産業振興センター

一般会計

## 中小企業活性化事業

予算額 10,344 千円

### 目的

中小企業の振興に関する施策について協議する中小企業振興会議の開催、中小企業コンシェルジュによる企業訪問を行い、市内企業の経営基盤の強化及び人材育成を図ることで、中小企業の活性化を促す。

### 主たる内容

中小企業振興会議の開催及び中小企業コンシェルジュによる企業訪問を行い、市内企業の課題調査及び支援方策を検討する。

一般会計

## 創業者支援事業

予算額 9,900 千円

### 目的

創業及び創業者の成長を促進するため、創業等に要する費用を支援することで、事業の円滑な運用を促す。

### 主たる内容

創業時に必要な事務所賃借料、法人化、販売促進に係る経費と事業所の改装等に係る経費の一部を補助する。

○対象経費 事業所賃借料（上限60万円）  
法人登記等に係る経費（上限15万円）  
販売の促進に係る経費（上限25万円）  
事業所の改装等に係る経費（上限50万円）

○補助率 2分の1

○上限額 全体で100万円（特定創業支援等事業の認定を受けた場合120万円、市外事業者は60万円）

# 令和 6 年度 商工業振興課の主な事業

一般会計

## 中小企業人材育成支援事業

予算額 14,951 千円

### 目的

中小企業の経営者や従業員が業務で必要となる技術、技能又は知識の習得を支援する。

市内企業の経営基盤の強化及び人材育成を図ること、中小企業の活性化を促す。

### 主たる内容

①人材育成支援として、職歴、階層別及びテーマ別に研修を実施する。

②就業や起業に関する女性活躍推進関連セミナーを開催する。

③市内の事業所に所属する経営者又は従業員が、指定された機関の各種研修制度及びCADに関する研修を利用した場合にその経費の一部を補助する。

○対象経費 受講料

○補助率 2分の1

○限度額 受講者1人につき10万円

一般会計

## がんばる商業者応援事業

予算額 12,000 千円

### 目的

市内全域の小売商業者・サービス業者の活性化のため、イベントの開催及び補助金の交付等により、やる気のある商業者を支援する。

### 主たる内容

○市内商業者の販促力、自社製品や商品のPR力の向上につながるイベントの開催や専門家派遣事業の委託を行う。

○魅力ある個店創出支援補助金

新たな挑戦や創意工夫を加えた取組を行う者に対し、費用の一部を補助する。

・補助率 1/2

・上限額 店舗改装を含む場合 50万円  
店舗改装を含まない場合 25万円

一般会計

## 産業イノベーション推進事業

予算額 38,684 千円

### 目的

自動車産業の転換期、AIやIoTなどデジタル化への対応が迫られる中で、本市の既存産業競争力を強化しながら、新たな柱となる産業の創出を、人材育成、次世代育成、コミュニティの形成に資する場所の整備など多様なプログラムにより推進する。

### 主たる内容

①人材・次世代育成支援事業の実施

②コワーキングスペース等運営事業の実施

③企業のイノベーション推進事業の実施

一般会計

## 高校生ロボット競技大会実施事業

予算額 627 千円

### 目的

若年技術者の技術・技能の向上を図ることを目的とした大会を実施し、県内高校からの参加者及び来場者に向けて、「ものづくりのまち刈谷」をアピールし、人材育成や雇用の促進を図る。

### 主たる内容

愛知県工業高校生ロボット競技大会の開催

○日程 令和6年12月21日(土)

○会場 産業振興センター

# 令和 6 年度 商工業振興課の主な事業

一般会計

## みんなでロボットコンテスト実施事業

予算額 4,000 千円

目的

刈谷市の次の時代を支えるものづくり人材の育成の場を創出する。刈谷市内の中小企業の魅力を次世代（保護者）に知ってもらえる機会を創出する。

主たる内容

市内企業の協力を得ながら、市内小学生を対象としたロボットコンテストを開催する。

一般会計

## スタートアップ連携促進事業

予算額 10,000 千円

目的

市内中小企業が革新的なアイデア・技術を駆使するスタートアップ企業と連携して、自社の課題解決に取り組むよう促すことにより、市内中小企業の事業成長を促進する。

主たる内容

スタートアップ企業との連携を促進するためのプログラムやイベントの実施。  
・スタートアップ企業についての理解促進プログラムの実施  
・市内企業とスタートアップ企業とのマッチングイベントの開催  
・マッチング後のトライアル導入等のサポート

一般会計

## チャレンジショップ事業

予算額 2,500 千円

目的

市内にて創業又は店舗出店を検討する人が開店の前段階として事業に挑戦できるチャレンジショップを整備し、商業の活性化を図る。

主たる内容

チャレンジショップの運営方法等を検討するワークショップや開設に向けた各種イベント等を実施する。  
○ワークショップ等運營業務委託

一般会計

## 商工業振興資金貸付預託事業

予算額 325,000 千円

目的

金融機関との取引機会の少ない中小規模の商工業者が、事業上必要とする資金の融資を円滑にすることにより、その経営の振興に資する。

主たる内容

愛知県商工業振興資金融資制度の運用資金として市と県が協調して市内取扱金融機関に資金預託を行う。

一般会計

## 商工業者事業資金貸付預託事業

予算額 86,610 千円

目的

市内の中小規模の商工業者が、事業上必要とする資金の融資を円滑にすることにより、その経営の合理化と健全な成長発展を図る。

主たる内容

刈谷市商工業者事業資金融資制度の運用資金として、市内取扱金融機関に資金を預託し融資の円滑化を図る。

# 令和 6 年度 商工業振興課の主な事業

一般会計

## 信用保証料補助事業

予算額 52,300 千円

### 目的

市内中小企業者の発展のための融資が円滑に行われるよう信用保証料を補助し、負担の軽減を図る。

### 主たる内容

愛知県信用保証協会の保証により融資を受けた中小企業者に対し、その金額に対する信用保証料を補助する。

#### ○補助融資制度

- ①刈谷市商工業者事業資金
- ②愛知県小規模企業等振興資金
- ③愛知県経済環境適応資金（パワーアップ資金）
- ④愛知県経済環境適応資金（パワーアップ資金以外）

○補助率 ①②③80%、④100%

○限度額 ①②③20万円、④40万円。ただしセーフティネットは100万円。

一般会計

## 小規模事業者経営改善資金利子補給事業

予算額 600 千円

### 目的

小規模企業者は、経営内容が不安定であること、担保・信用力が乏しい等の理由から資金調達に課題を抱える場合が多い。

そのため、商工会議所等による経営指導を受けることを条件に日本政策金融公庫が無担保・無保証・低利で融資を行う小規模事業者経営改善資金融資制度の利用促進を図り、資金調達を支援する。

### 主たる内容

日本政策金融公庫（国民生活事業）による小規模事業者経営改善資金融資制度（通称マル経融資）を小規模企業者が利用した場合、一定期間利子補給を行う。

○対象経費 融資が完了したマル経融資に係る利子で、初回から連続する12回分

○補助率 2分の1

○限度額 20万円

一般会計

## 産業立地促進基金積立事業

予算額 633 千円

### 目的

今後増大する産業立地促進補助金に必要な財源を確保するため基金を積み立てる。

### 主たる内容

産業立地促進基金に、運用収入等を積み立てる。

一般会計

## 施設管理事業

予算額 198,411 千円

### 目的

産業振興センターの施設管理を行う。

### 主たる内容

施設の保守・管理を指定管理者制度により実施する。

一般会計

施設改修事業

予算額 19,190 千円

目的

産業振興センターの円滑な運営のため、施設の整備・修繕を行う。

主たる内容

- 産業振興センターの改修修繕、整備工事を行う。
- 南面漏水対策修繕
  - スプリンクラー用アラーム弁改修工事
  - 送排風機ダンパー改修工事
  - 中央監視装置更新工事
- 産業振興センター
- 完成年月日 平成7年10月28日
  - 延床面積 10,472㎡